

第5回検討会の議論テーマについて



2026年1月



受入側

中間支援
組織

企業

大企業が農山漁村で取り組みを持続させる上での課題として「関係人口の確保」「事業性と社会性の両立」「外部ネットワーク形成」があげられる

人材/
体制

○

○

○

- 地域で継続して活動できる人材の確保と活用
- 受入側との合意形成や企業側との調整・マッチングを担う人材の確保
- 地域と繋がりを持ち、現場のニーズを理解している人材の育成
- 担当者交代後も取組を継続するための知識の体系化と共有

組織の
活動

○

○

- 事業性（収益を含む付加価値）と社会性（課題解決）の両立
- 取組の成功事例やナレッジの蓄積と活用
- 取組が創出した付加価値をインパクトとして可視化するとともにそのための指標を整備

ネット
ワーク
形成

○

○

○

- 事業継続のためのパートナー開拓（例：地方銀行、JAとの連携など）
- 連携拡大によるネットワーク構築（例：産官学連携コンソーシアムなど）
- 関連業界とネットワークを築き、他社との協業機会創出（例：先行他社のノウハウ共有、他社の取組にアドバイザーとして参画）

議論ポイント：第3回議論内容を掘り下げ「参入における課題」との違いを明確にする

議論テーマ：持続可能な企業参画モデルの構築に向けてできることは何か？

企業が農山漁村で取組を継続するためのアプローチと具体的施策例

① 地域資源を活かした社会・経済的な価値創造



【中間支援組織との連携】

➤ 人材・資金

- 人材マッチングと育成支援
- 外部資源へのアクセスを仲介
- 人材と地域プレーヤーをつなぎ事業運営体制構築を支援

➤ 情報・ネットワーク

- 企業と地域のマッチング
- 関係調整と対話の場づくり
- ガバナンス設計の支援
- ネットワークの構築・拡大

② 関係人口を増やす体制づくり



【中間支援組織との連携】

➤ 人材循環の機会創出

➤ 中長期的な人材育成・活用

➤ 地域との関係深化・コミュニティ形成

③ インパクト可視化・情報発信



【指標（KPIとインパクト指標）の整備と活用】

- 中長期KPIを経営指標に紐づける
- ロジックモデルで「時間軸」を明示



短期収益重視による取組中止を防ぐ

- インパクト指標の定義・算出方法を整理してリスト化、ガイドラインとして共有

【中間支援組織との連携】

- ロジックモデル、指標策定、データ収集分析、評価プロセスを連携して実施

【インパクト創出証明書の活用】

* 第4回検討会で議論

➤ 議論ポイント
企業が中間支援組織に求める役割・機能は何か

➤ 議論ポイント
取組継続を後押しするインパクト指標の設定と活用

議論テーマ

持続可能な企業参画モデルの構築に向けてできることは何か

議論のポイント

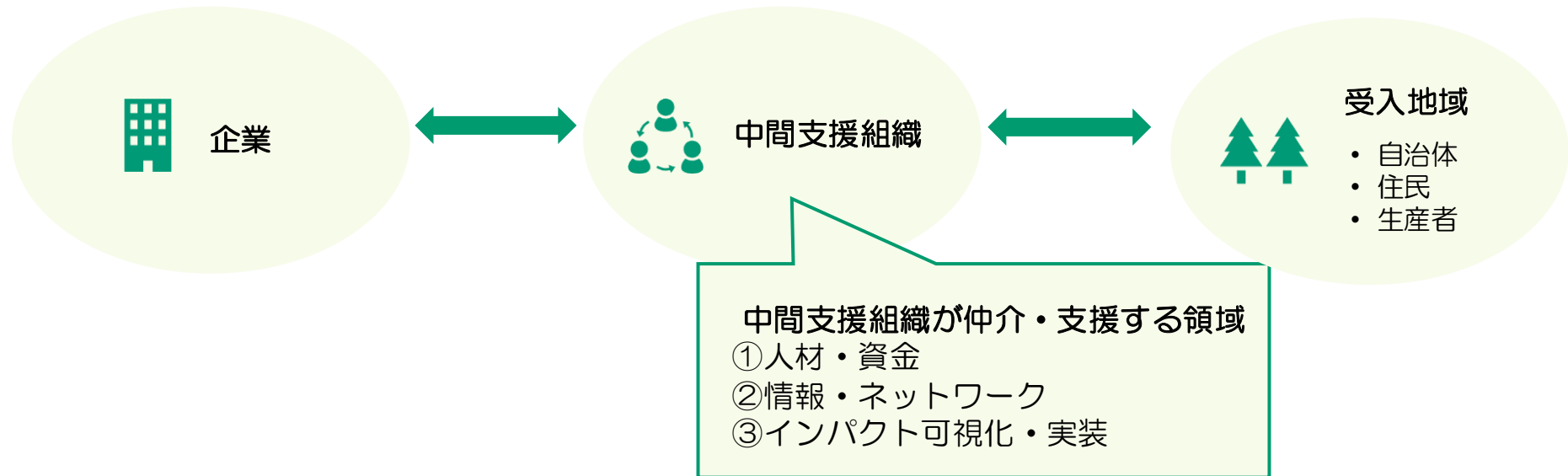
- 取組を継続する上で、特に障壁となる課題は何か
第3回議論内容を掘り下げ、「参入における課題」との違いを明確にする
→「参入はできても、持続しない」要因は何か
- 農山漁村で取組を継続する上で、企業が中間支援組織に期待する役割や機能は何か
- 取組継続を後押しするインパクト指標の設定と活用方法

參考資料

企業と中間支援組織の連携による社会・経済的価値創造

■ 地域資源を活かした社会・経済的価値創造における「中間支援組織」とは

- 取組を実施する地域と企業の上に立ち、人材・資金・情報などの資源やネットワークを仲介しながら資源を活用した取組の立ち上げ・連携・継続を支援する組織
- 農山漁村の課題・取組やインパクト評価に関する知見を有し、企業を適切に支援できる組織



<対象となる中間支援組織・団体>




農山漁村の課題解決に貢献する下記の組織・団体

NPO、地方金融機関、商工会議所、中間支援的な機能を果たしている企業など

(*「中間支援組織」の定義、分類は現在整理中)

企業と中間支援組織の連携による社会・経済的価値創造

■ 社会・経済的価値創造にむけた重要領域と、それぞれに期待される役割

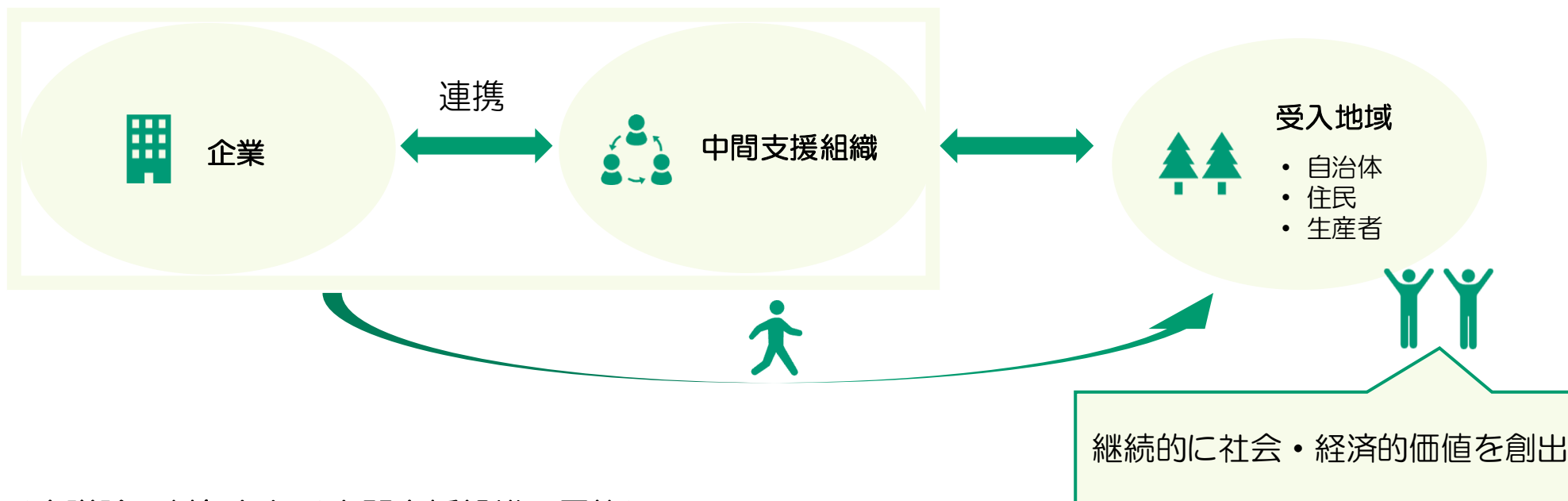
	①人材・資金	②情報・ネットワーク	③インパクトの可視化
 企業	<ul style="list-style-type: none">地域派遣・副業などの制度化規模拡大・横展開の設計と予算の確保中長期のコミットメントと投資	<ul style="list-style-type: none">自社の経営・事業・人材戦略の情報を共有し、地域ニーズとのマッチング材料を提供中間支援組織・地域側と継続的に対話する公式窓口を設置	<ul style="list-style-type: none">指標やKPIを中間支援組織や受入側と共に整理し、社内の計画や評価制度に組み込む取組成果の発信
 中間支援組織	<ul style="list-style-type: none">人材マッチングと育成支援外部資源（補助金、公的制度など）へのアクセスを仲介人材と地域プレーヤーをつなぎ、事業運営体制構築を支援	<ul style="list-style-type: none">企業と地域のマッチング関係調整と対話の場づくりガバナンス設計の支援人材育成ネットワークの構築・拡大	<ul style="list-style-type: none">ロジックモデルや成果指標策定の伴走データ収集・分析の伴走評価プロセスにおける支援
 受入地域 <ul style="list-style-type: none">自治体住民生産者	<ul style="list-style-type: none">地域課題・ニーズ、必要な人材の明確化と提示規制・制度面の調整・支援を含めた受入体制の整備	<ul style="list-style-type: none">住民・関係者の合意形成と連携地域内プレーヤー間の連携強化	<ul style="list-style-type: none">地域に与えたインパクトに関する情報の共有取組成果を地域内で共有

地域の関係人口を継続的に増やす体制づくり

■ 農山漁村での取組継続に貢献する地域の関係人口とは

地域の関係人口とは、移住や観光目的の来訪者ではなく、地域づくりや課題解決、活動・プロジェクトへの参加を通じて地域での継続的な取組に貢献する担い手

(例：副業、ボランティア、地域滞在型リモートワーク、自治体や省庁の協働人材スキームでの派遣など継続的に地域の取り組みとの関わりを持つ人材)



<本議論の対象となる中間支援組織・団体>

農山漁村の課題解決に貢献する下記の組織・団体

NPO、地方金融機関、商工会議所、中間支援的な機能を果たしている企業など

(*「中間支援組織」の定義、分類は現在整理中)

地域の関係人口を継続的に増やす体制づくり

■ これまでの検討会で共有された「地域の関係人口創出における課題」と必要な対応

関係人口創出における課題

- 地域で継続して活動できる人材の確保と活用
- 受入側との合意形成や企業側との調整・マッチングを担う人材の確保
- 社員参加を促す制度・評価体制の未整備
- 地域とのコミュニケーション・リソース不足
- 地域と繋がりを持ち、現場のニーズを理解している人材の育成
- 担当者交代後も取組を継続するための知識の体系化と共有
- 地域との関係深化・コミュニティ形成
- 人材確保のためには、収益性に加え、非財務的価値を含む評価軸の整備が必要

必要な対応

- 人材循環の機会創出
- 中長期的な人材育成・活用
- 地域との関係深化・コミュニティ形成